

平成 29 年 1 1 月  
三重県警察本部

## サイバーセキュリティ対策に関するアンケート調査結果

県内事業所のサイバーセキュリティ対策状況等の実態を確認、把握し、サイバーセキュリティ対策等の施策に活用するため、次の調査を行いました。

### 1 調査の対象

事業活動の実態がある県内の民間事業所

### 2 調査形式

記名式アンケートを郵送にて配布・回収

### 3 回答数

434事業所（回答率約42.0%）

### 4 調査の結果（要旨）

- サイバー空間の脅威について、「不安を感じる」（92.4%）との回答が非常に多かった。
- 不安を感じていることについて、「社内パソコンのウイルス感染」（83.8%）が最も多く、次いで、「ウイルス感染による情報流出・業務停止」（67.6%）、「インターネットバンキングの不正送金」（58.1%）であった。一方、「何が起きるか想定できない」との回答は31.9%であった。
- サイバーセキュリティ対策に関して実施している取組として、「ウイルス対策ソフト導入」（94.7%）が最も多かった。一方、「基本方針（セキュリティポリシー）の策定」は15.4%、「専門部署・担当者の設置」は14.3%であった。
- 自社のサイバーセキュリティ対策に関する取組について、「十分である」との回答は24.4%にとどまった一方、「不足している」が35.0%、「分からない」が40.1%であった。
- 自社のサイバーセキュリティ対策が十分でないとする理由について、「知識が不足している」（74.3%）が最も多かった。
- サイバーセキュリティに関連する被害に遭った経験の有無について、「ある」との回答は11.5%であった。また、被害の内容として、「社内パソコンのウイルス感染」（84.0%）が最も多かった。
- サイバーセキュリティ対策について警察に期待することは、「対策についての情報提供」（85.3%）が最も多かった。

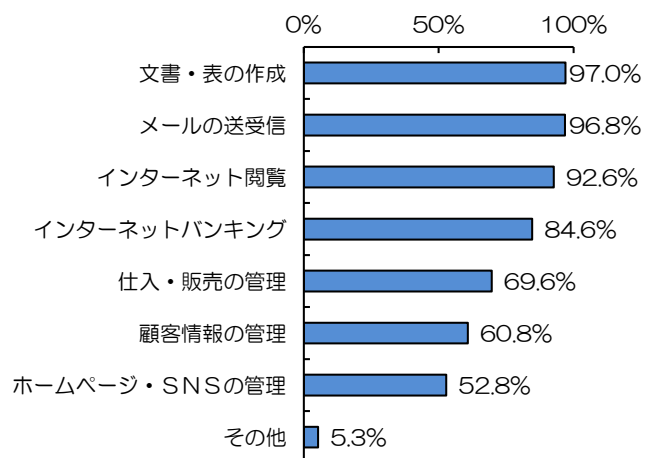
【調査の結果】

問1. 貴社では、パソコン、タブレット等を用いてどのような業務を実施されていますか。【複数回答可】

「文書・表の作成」(97.0%)、「メールの送受信」(96.8%)、「インターネット閲覧」(92.6%)が9割超と多かった。次いで、「インターネットバンキング」(84.6%)が8割超であった。

図表1. パソコン・タブレット等を用いて実施している業務 (n=434)

	回答数	割合
文書・表の作成	421	97.0%
メールの送受信	420	96.8%
インターネット閲覧	402	92.6%
インターネットバンキング	367	84.6%
仕入・販売の管理	302	69.6%
顧客情報の管理	264	60.8%
ホームページ・SNSの管理	229	52.8%
その他	23	5.3%

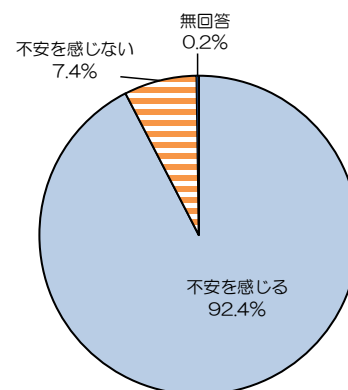


問2. サイバー空間の脅威について、どのように感じますか。【1つだけ回答】

「不安を感じる」(92.4%)との回答が9割超と非常に多く、「不安を感じない」(7.4%)との回答は1割未満にとどまった。

図表2. サイバー空間の脅威について (n=434)

	回答数	割合
不安を感じる	401	92.4%
不安を感じない	32	7.4%
無回答	1	0.2%



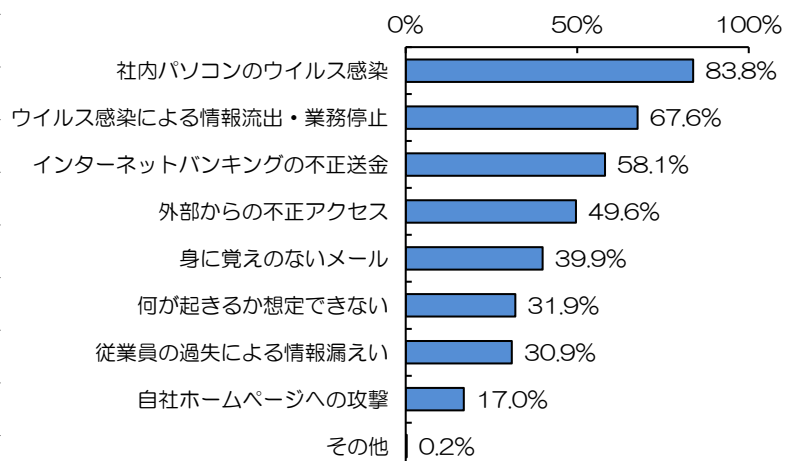
問3. <問2で「不安を感じる」を選択された場合>

どのようなことに不安を感じていますか。【複数回答可】

「社内パソコンのウイルス感染」(83.8%)が8割超と最も多く、次いで、「ウイルス感染による情報流出・業務停止」(67.6%)、「インターネットバンキングの不正送金」(58.1%)が多かった。一方、「何が起きるか想定できない」(31.9%)は3割超であった。

図表3. サイバー空間に不安を感じること (n=401)

	回答数	割合
社内パソコンのウイルス感染	336	83.8%
ウイルス感染による情報流出・業務停止	271	67.6%
インターネットバンキングの不正送金	233	58.1%
外部からの不正アクセス	199	49.6%
身に覚えのないメール	160	39.9%
何が起きるか想定できない	128	31.9%
従業員の過失による情報漏えい	124	30.9%
自社ホームページへの攻撃	68	17.0%
その他	1	0.2%

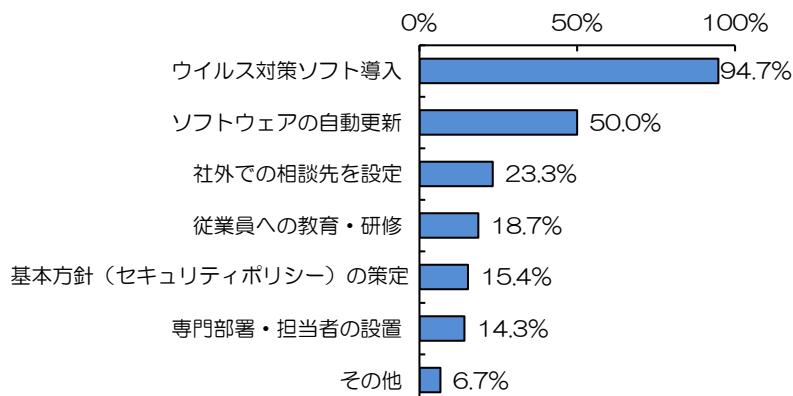


問4. サイバーセキュリティ対策に関する取組として、貴社ではどのようなことを実施していますか。【複数回答可】

「ウイルス対策ソフト導入」(94.7%)が9割超で、最も多かった。次いで、「ソフトウェアの自動更新」(50.0%)が5割であった。一方、「基本方針(セキュリティポリシー)の策定」(15.4%)、「専門部署・担当者の配置」(14.3%)は1割超にとどまった。

図表4. サイバーセキュリティ対策に関して実施している取組 (n=434)

	回答数	割合
ウイルス対策ソフト導入	411	94.7%
ソフトウェアの自動更新	217	50.0%
社外での相談先を設定	101	23.3%
従業員への教育・研修	81	18.7%
基本方針(セキュリティポリシー)の策定	67	15.4%
専門部署・担当者の設置	62	14.3%
その他	29	6.7%

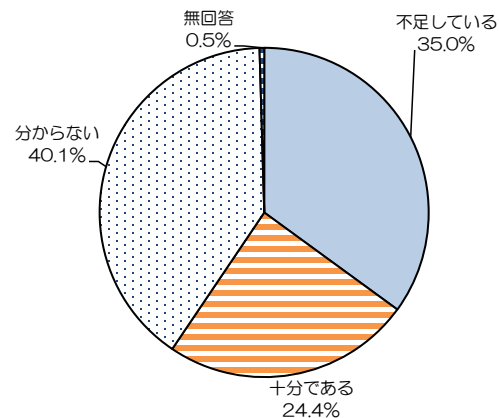


問5. 貴社のサイバーセキュリティ対策に関する取組は十分であると思いますか。【1つだけ回答】

「十分である」(24.4%)との回答は2割超にとどまった一方、「不足している」(35.0%)が3割超、「分からない」(40.1%)が4割超であった。

図表5. 自社のサイバーセキュリティ対策に関する取組は十分か (n=434)

	回答数	割合
不足している	152	35.0%
十分である	106	24.4%
分からない	174	40.1%
無回答	2	0.5%



問6. <問5で「分からない」又は「不足している」を選択された場合> その理由は、どういったことですか。【複数回答可】

「知識が不足している」(68.7%)が最も多く、約7割であった。次いで、「人材が不足している」(26.1%)、「資金が不足している」(17.8%)であった。

問5で「不足している」を選択した事業所は、「分からない」を選択した事業所と比べて「知識が不足している」、「人材が不足している」、「資金が不足している」、「どこに相談すればよいか分からない」の割合が多かった。

図表6. 自社のサイバーセキュリティ対策が十分でないと考えた理由

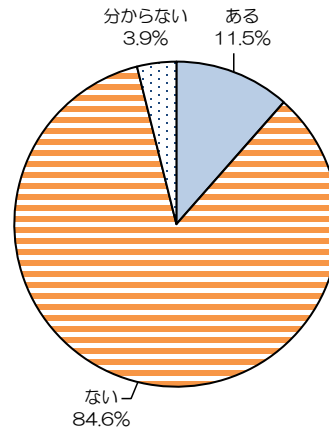
	合計 (n=326)		「分からない」 (n=174)		「不足している」 (n=152)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
知識が不足している	224	68.7%	111	63.8%	113	74.3%
人材が不足している	85	26.1%	23	13.2%	62	40.8%
資金が不足している	58	17.8%	19	10.9%	39	25.7%
どこに相談すればよいか分からない	38	11.7%	14	8.0%	24	15.8%
取り組む必要性がない	6	1.8%	4	2.3%	2	1.3%
関心がない	5	1.5%	4	2.3%	1	0.7%
その他	37	11.3%	22	12.6%	15	9.9%

問7. 貴社では、これまでサイバーセキュリティに関連する被害に遭ったことがありますか。【1つだけ回答】

「ない」(84.6%)との回答が8割超と多かった一方、「ある」(11.5%)は約1割であった。

図表7. サイバーセキュリティに関する被害に遭った経験の有無 (n=434)

	回答数	割合
ある	50	11.5%
ない	367	84.6%
分からない	17	3.9%

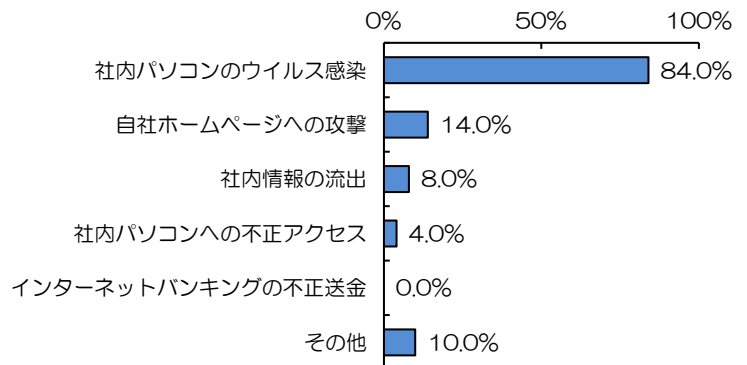


問8. <問7で「ある」を選択された場合>  
どのような被害に遭われましたか。【複数回答可】

「社内パソコンのウイルス感染」(84.0%)が最も多く、8割超であった。次いで、「自社ホームページへの攻撃」(14.0%)が1割超であった。

図表8. 自社が経験したサイバーセキュリティに関する被害の内容 (n=50)

	回答数	割合
社内パソコンのウイルス感染	42	84.0%
自社ホームページへの攻撃	7	14.0%
社内情報の流出	4	8.0%
社内パソコンへの不正アクセス	2	4.0%
インターネットバンキングの不正送金	0	0.0%
その他	5	10.0%

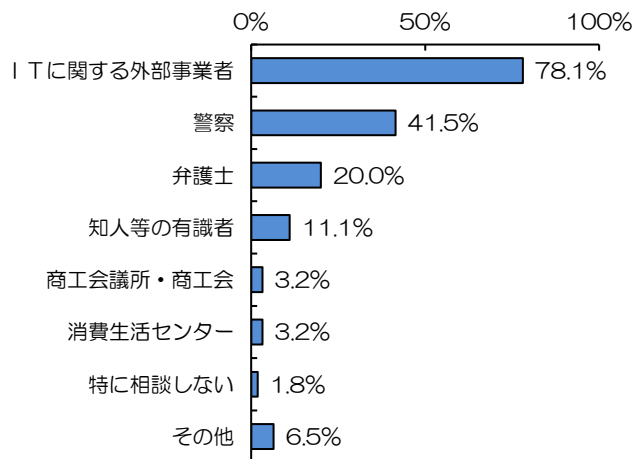


問9. もし貴社でサイバーセキュリティに関連する被害が生じた際には、どこに相談しますか。【複数回答可】

「ITに関する外部事業者」(78.1%)が最も多く、約8割であった。次いで、「警察」(41.5%)、「弁護士」(20.0%)であった。

図表9. サイバーセキュリティに関する被害が生じた際の相談先 (n=434)

	回答数	割合
ITに関する外部事業者	339	78.1%
警察	180	41.5%
弁護士	87	20.0%
知人等の有識者	48	11.1%
商工会議所・商工会	14	3.2%
消費生活センター	14	3.2%
特に相談しない	8	1.8%
その他	28	6.5%



問10. 貴社では、サイバーセキュリティ対策について、警察にどのようなことを期待しますか。【複数回答可】

「対策についての情報提供」(85.3%)が最も多く、8割超であった。次いで、「専門家の紹介」(28.6%)、「講演会等の機会の提供」(14.1%)であった。

図表10. サイバーセキュリティ対策について警察に期待すること (n=434)

	回答数	割合
対策についての情報提供	370	85.3%
専門家の紹介	124	28.6%
講演会等の機会の提供	61	14.1%
従業員への教育・研修	52	12.0%
その他	12	2.8%

